

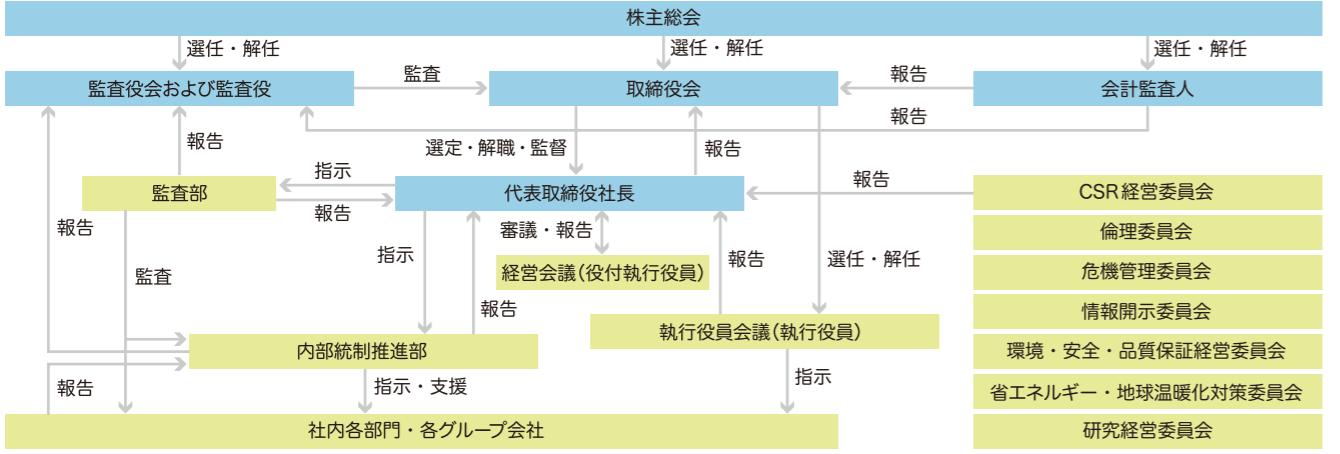


コーポレート・ガバナンス

日本化薬グループは、社会から信頼される企業であるために、タイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識し、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

内部統制システム概念図



日本化薬は、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが経営機能を有効に発揮できるシステムであると判断しています。

執行役員制度を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化し

て適切な意思決定と迅速な業務執行を行うとともに、独立社外取締役の導入により業務執行者に対する監督機能の強化を図っています。監査役は、取締役会等の各種社内重要会議に出席するほか、内部監査部門との情報交換等を通じ、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っています。

コンプライアンス

私たちは、コンプライアンスの推進と人権の尊重は企業活動におけるもっとも重要なことであり、事業継続するうえでの基礎であると考えています。また、法令遵守・社会規範の遵守はもとより、社会からの要請に応え社会の一員として良識ある行動までを含む幅広いものと捉え、倫理的な観点からもそれに反する行動は慎むよう徹底しています。

コンプライアンスを推進するために全従業員を対象とした研修を計画的に実施しており、海外グループ会社ではリーガルリスクのほかに地域の文化・習慣などを考慮しながら実施しています。そして、「内部通報・相談窓口」を社内および外部にも設置し、コンプライアンス違反につながる事象を防止し、早期に是正することに努めています。

リスクマネジメント

企業活動に伴う多岐多様なリスクを適切に把握し、コントロールすることはコーポレート・ガバナンスにおける極めて重要な課題として捉えています。毎年、危機管理委員会が承認した「リスクマネジメント行動計画」を実施し、行動計画の一環として「TOP5リスクコントロール活動」[※]を推進し、従業員一人ひとりのリスク意識の向上と発生リスクの共有化を図り、リスクの低減に努めています。

各事業固有のリスクはそれぞれの事業部門が対応することを原則としています。環境や安全といった企業活動全般に関わる事象や輸出貿易管理などの特に重要な事象については、専門部署を設置して対応しています。さらに、企業活動に重大な影響を与えるようなリスクに備え「危機管理マニュアル」などを制定し、危機管理体制を整備しています。

※TOP5リスクコントロール活動：国内外の組織ごとに、重要と思われるリスクを5つ抽出し、その対策を立案、実行する活動。

BCPへの取り組み

BCPマニュアルの整備

日本化薬グループでは組織横断的なBCPプロジェクトを上げ、「目標期間内に事業を復旧する」考えのもと、国内すべての事業部や工場においてBCPマニュアルを制定しました。さらに、日本化薬グループとしてグローバルなリスクに対応するため、

海外の事業場においてBCPマニュアルの整備をはじめ、2016年度には中国子会社2社において海外BCPマニュアルを制定し運用を開始しました。

BCP訓練

制定したBCPマニュアルを速やかに稼働させるためには、継続的な訓練が重要です。BCP訓練は毎年実施し、社長をはじめすべての役員が参加しています。

2016年度は厚狭工場と機能化学品事業本部において、中国地方に大型の台風が接近し厚狭工場が被災した想定で、テレビ会議にて本社・厚狭工場川東と川西の3拠点をつなぎ、遅滞なく製品を提供できるなど本番さながらの訓練を行いました。

今後も、継続してさまざまな場面を想定しBCP訓練を実施していきます。



企業概要

会社概要 (2017年3月末現在)

会社名	日本化薬株式会社	電話番号	03-6731-5200(代)
設立	1916年(大正5年)6月5日	従業員数	単体1,856名 連結5,517名
資本金	149億3千2百万円	グループ会社	子会社34社 持分法適用会社4社
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	決算期	3月31日

主な事業内容

機能化学品	機能性材料、色素材料、触媒、偏光フィルム、光学部材	セイフティシステムズ	自動車安全部品
医薬	医療用医薬品、医療機器、医療材料、医薬原薬・中間体、診断薬、食品・食品添加物、食品品質保持剤	アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、土壤くん蒸剤

セイフティシステムズ	自動車安全部品
アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、土壤くん蒸剤

その他 不動産事業

財務関連数値 (2017年3月末現在)

■ 関連数値

売上高 **1,591億1千7百万円**

親会社株主に帰属する当期純利益 **156億3千5百万円**

ROE

8.2%

研究開発費

139億7千4百万円

納税額
(法人税等の支払額)

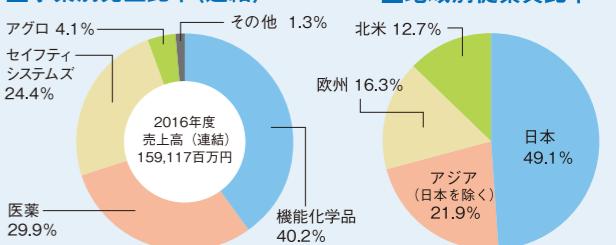
62億1千5百万円

■ 決算資料

詳細はウェブサイトをご覧ください。

<http://www.nipponkayaku.co.jp/ir/library/>

■ 事業別売上比率(連結)



*従業員数は就業人員であり、臨時従業員を含んでいません。※対象は日本化薬本体と連結子会社26社です。